

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社大紀アルミニウム工業所
【英訳名】	DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 山 本 隆 章
【本店の所在の場所】	大阪市西区土佐堀一丁目4番8号 (注) 2023年2月13日から本店は下記に移転する予定であります。 本店の所在の場所 大阪市北区中之島三丁目6番32号
【電話番号】	06(6444)2751 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理部長 黒 須 弘 人
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区土佐堀一丁目4番8号
【電話番号】	06(6444)2751 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理部長 黒 須 弘 人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	162,245	215,130	236,056
経常利益 (百万円)	14,080	11,942	20,665
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,249	7,959	14,880
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,954	13,103	16,486
純資産額 (百万円)	52,981	68,786	58,505
総資産額 (百万円)	132,709	143,641	141,616
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	253.05	196.49	367.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	249.20	193.53	361.81
自己資本比率 (%)	39.27	47.24	40.66

回次	第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	75.44	16.46

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の収束の時期は未だ不透明であり、新型コロナウイルス感染症の影響が世界で継続及び拡大した場合は、当社や顧客の工場稼働の悪化要因になる等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大や、ウクライナ情勢等の影響による原材料価格及び原油価格の高騰などにより、諸物価上昇による消費の冷え込みが懸念されるなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

こうした環境のもと、大手需要先である自動車メーカー関連各社は、世界的な半導体不足の長期化や部品の調達難が継続しており、引き続き生産計画の見直しにより減少しました。

当社グループにおいては、販売数量が伸び悩んだ中で、原材料購入単価の適正化への努力をするとともに、製品の適正な在庫管理を徹底して取り組んでまいりました。また同時にカーボンニュートラルのトレンドの下、圧延向けの缶材が好調に推移しました。

この結果、当社グループの第3四半期連結売上高につきましては、前年同期に比して平均販売価格も上昇したことにより、アルミニウム二次合金地金1,452億7千3百万円（前年同期比32.0%増）、商品・原料他698億5千7百万円（前年同期比33.9%増）で、これらを併せた売上高総額は2,151億3千万円（前年同期比32.6%増）となりました。

しかしながら、収益面につきましては、連結の海外拠点子会社における製品価格と原料価格の価格差（スプレッド）が一時的に縮小した結果、経常損益につきましては、119億4千2百万円（前年同期比15.2%減）の利益となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は79億5千9百万円（前年同期比22.3%減）の利益を計上することとなりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、当社グループの販売数量が伸び悩んだ中、前年同期に比して販売価格が上昇しました。収益面については、製品価格と原料価格の価格差（スプレッド）が一時的に縮小したことにより、売上高は2,125億8千万円（前年同期比33.1%増）、セグメント損益は113億7千7百万円（前年同期比15.0%減）の利益となりました。

その他の事業セグメントは、ダイカスト製品事業は低調に推移したことにより、売上高は37億8千4百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント損益は3億4千9百万円（前年同期比37.5%減）の利益となりました。

(流動資産について)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億4千万円減少し1,130億5千9百万円となりました。これは主に現金及び預金が26億1百万円増加したことと、原材料及び貯蔵品が27億5千5百万円減少したことによるものであります。

(固定資産について)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ24億6千6百万円増加し305億8千1百万円となりました。これは主に有形固定資産が23億2千8百万円、投資有価証券が1億6千8百万円増加したことによるものであります。

(流動負債について)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ90億8千万円減少し631億9千万円となりました。これは主に短期借入金が71億7千1百万円、未払法人税等が20億8千6百万円減少したことによるものであります。

(固定負債について)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8億2千5百万円増加し116億6千5百万円となりました。これは主に繰延税金負債が9億2千8百万円増加したことと、長期借入金が1億4千万円減少したことによるものであります。

(純資産について)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ102億8千万円増加し687億8千6百万円となりました。これは主に利益剰余金が53億2千6百万円、為替換算調整勘定が47億7千6百万円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	43,629,235	43,629,235	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日	—	43,629,235	—	6,346	—	2,400

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,117,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,477,900	404,779	同上
単元未満株式	普通株式 33,935	—	同上
発行済株式総数	43,629,235	—	—
総株主の議決権	—	404,779	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権20個)含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 4番8号	3,117,400	—	3,117,400	7.15
計	—	3,117,400	—	3,117,400	7.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,862	7,464
受取手形及び売掛金	58,091	※3 59,359
商品及び製品	20,845	18,946
仕掛品	145	135
原材料及び貯蔵品	25,039	22,284
その他	4,519	4,873
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	113,500	113,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,635	18,952
減価償却累計額	△8,969	△9,598
建物及び構築物（純額）	8,665	9,354
機械装置及び運搬具	31,308	34,018
減価償却累計額	△22,820	△24,909
機械装置及び運搬具（純額）	8,488	9,108
工具、器具及び備品	1,723	1,939
減価償却累計額	△1,360	△1,533
工具、器具及び備品（純額）	362	406
土地	3,893	3,968
リース資産	1,287	1,956
減価償却累計額	△339	△315
リース資産（純額）	947	1,641
建設仮勘定	258	464
有形固定資産合計	22,615	24,943
無形固定資産	115	134
投資その他の資産		
投資有価証券	3,832	4,000
長期貸付金	3	2
退職給付に係る資産	656	653
繰延税金資産	348	275
その他	805	863
貸倒引当金	△262	△292
投資その他の資産合計	5,384	5,503
固定資産合計	28,115	30,581
資産合計	141,616	143,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,858	※3 14,215
短期借入金	50,172	43,000
未払金	1,642	1,697
未払法人税等	2,746	660
未払消費税等	221	470
未払費用	1,973	1,411
賞与引当金	447	425
その他	1,209	1,308
流動負債合計	72,271	63,190
固定負債		
長期借入金	8,531	8,391
役員退職慰労引当金	12	9
退職給付に係る負債	247	296
リース債務	75	67
資産除去債務	244	247
繰延税金負債	1,576	2,505
その他	150	148
固定負債合計	10,839	11,665
負債合計	83,110	74,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,843	8,863
利益剰余金	41,677	47,003
自己株式	△1,341	△1,337
株主資本合計	55,526	60,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,233	1,399
繰延ヘッジ損益	△99	△70
為替換算調整勘定	661	5,438
退職給付に係る調整累計額	256	209
その他の包括利益累計額合計	2,052	6,976
新株予約権	145	142
非支配株主持分	781	789
純資産合計	58,505	68,786
負債純資産合計	141,616	143,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	162,245	215,130
売上原価	142,038	196,239
売上総利益	20,206	18,891
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,285	3,455
貸倒引当金繰入額	8	—
役員退職慰労引当金繰入額	1	0
賞与引当金繰入額	83	98
その他	2,888	3,598
販売費及び一般管理費合計	6,268	7,153
営業利益	13,938	11,738
営業外収益		
受取利息	28	79
受取配当金	267	302
為替差益	140	195
技術指導料	16	16
鉄屑売却益	104	112
その他	116	182
営業外収益合計	673	889
営業外費用		
支払利息	429	651
その他	101	33
営業外費用合計	531	685
経常利益	14,080	11,942
特別利益		
固定資産売却益	9	13
特別利益合計	9	13
特別損失		
固定資産除売却損	51	56
特別損失合計	51	56
税金等調整前四半期純利益	14,038	11,899
法人税、住民税及び事業税	3,575	2,887
法人税等調整額	60	972
法人税等合計	3,635	3,860
四半期純利益	10,402	8,038
非支配株主に帰属する四半期純利益	153	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,249	7,959

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	10,402	8,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	166
繰延ヘッジ損益	△34	28
為替換算調整勘定	676	4,916
退職給付に係る調整額	△43	△47
その他の包括利益合計	552	5,064
四半期包括利益	10,954	13,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,765	12,883
非支配株主に係る四半期包括利益	189	219

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 (偶発債務)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
ダイキ トレーディング インドネシア	340百万円	340百万円

2 (手形割引高)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形割引高	－百万円	270百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	－百万円	660百万円
支払手形	－百万円	130百万円
割引手形	－百万円	270百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	2,349百万円	2,600百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	729	18.00	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金
2021年11月11日 取締役会	普通株式	1,012	25.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,417	35.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,215	30.00	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	158,718	3,527	162,245	—	162,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	972	21	994	△994	—
計	159,691	3,549	163,240	△994	162,245
セグメント利益	13,385	559	13,945	△6	13,938

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△6百万円には、セグメント間の取引消去金額△6百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	211,384	3,746	215,130	—	215,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,196	38	1,234	△1,234	—
計	212,580	3,784	216,364	△1,234	215,130
セグメント利益	11,377	349	11,726	11	11,738

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額11百万円には、セグメント間の取引消去金額11百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	アルミニウム二次合金		
日本	78,918	2,216	81,134
アジア(日本除く)	74,220	1,311	75,531
欧州	5,221	—	5,221
その他	357	—	357
顧客との契約から生じる収益	158,718	3,527	162,245
外部顧客への売上高	158,718	3,527	162,245

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	アルミニウム二次合金		
日本	99,580	2,064	101,644
アジア(日本除く)	110,153	1,681	111,835
欧州	650	—	650
その他	1,000	—	1,000
顧客との契約から生じる収益	211,384	3,746	215,130
外部顧客への売上高	211,384	3,746	215,130

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	253円05銭	196円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,249	7,959
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,249	7,959
普通株式の期中平均株式数(株)	40,502,161	40,508,871
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	249円20銭	193円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	625,544	618,861
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第96期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 1,215百万円
- ② 1株当たりの金額 30円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2022年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月7日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤川 賢

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 河越 弘昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。